

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	パンチ工業株式会社
【英訳名】	PUNCH INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 C E O 武田 雅亮
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	03-6893-8007
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 C F O 村田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	03-5753-3130
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 C F O 村田 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	30,354,398	31,165,505	41,025,203
経常利益 (千円)	2,182,862	2,158,502	2,731,763
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,366,728	1,583,979	1,788,989
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,574,467	1,003,373	2,274,786
純資産額 (千円)	15,470,159	16,635,228	16,174,751
総資産額 (千円)	31,063,402	32,630,010	32,560,683
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.34	72.32	81.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.17	72.03	81.35
自己資本比率 (%)	49.7	50.9	49.6

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.33	26.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第44期において1株につき2株の株式分割を行いました。第44期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績についての状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかな回復が続いたものの、米国の通商政策を発端とする貿易摩擦の長期化による影響や、欧州の不安定な政治情勢、一部地域の地政学リスクなど、先行き不透明な状況で推移しました。また、日本経済においては、企業収益や雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しから景気は緩やかな回復が続いているものの、各地で相次いで発生した自然災害等による影響や、中国経済を含む海外情勢への懸念により、弱含み状態となっています。

このような環境のなかで当社グループは、2016年4月よりスタートした中期経営計画「バリュークリエーション2020」の目標達成に向け、創業者精神である『パンチスピリット』を結集し、「販売5極体制の確立」「お客様サービスの向上」「高収益事業の推進とR&D強化」及び「働き方改革」の4つの重点経営課題に取り組んでおり、ベトナム工場での半製品の生産開始、米国販売拠点の営業開始、大連工場増設等、各種施策は着実に進捗しております。

経営成績に目を向けますと、日本では、自動車関連と電子部品・半導体関連が軟調となり、前年同期並みの売上にとどまりました。中国では、高付加価値の戦略製品が伸長したものの、前第2四半期まで堅調に推移していた自動車関連と電子部品・半導体関連が当第3四半期に入ってから減速に転じ、当第3四半期連結累計期間においては前年同期を上回る売上となったものの、伸長率が鈍化する結果となりました。また、その他の地域においては、欧州を中心に売上が好調を維持し、前年同期を上回りました。

この結果、国内売上高は12,634百万円、海外売上高は18,531百万円となり、連結売上高は31,165百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

利益面につきましては、原価率は改善されたものの、デジタルエンジニアリング事業拡大に伴う設備投資、研究開発投資の減価償却費等による販管費の増加や工場の先行投資負担増等により、営業利益は2,181百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益は2,158百万円（前年同期比1.1%減）、固定資産除売却損の減少等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,583百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

財政状態についての状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は32,630百万円となり、前連結会計年度末（2018年3月末）と比較し69百万円の増加となりました。これは、主として有形固定資産の増加によるものであります。

総負債は15,994百万円となり、前連結会計年度末（2018年3月末）と比較し391百万円の減少となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は16,635百万円となり、前連結会計年度末（2018年3月末）と比較し460百万円の増加となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は313百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,122,400	22,122,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,122,400	22,122,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	22,122,400	-	2,897,732	-	2,626,732

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 180,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,940,300	219,403	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	22,122,400	-	-
総株主の議決権	-	219,403	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間において、自己株式の取得を行ったことにより、当第3四半期会計期間末日現在の完全議決権株式(自己株式等)は380,300株となっております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
パンチ工業株式会社	東京都品川区 南大井6-22-7	180,300	-	180,300	0.82
計	-	180,300	-	180,300	0.82

(注) 当第3四半期会計期間において、自己株式の取得を行なったことにより、当第3四半期会計期間末日現在の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」は、それぞれ380,300株となっており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.72%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,770,968	3,618,365
受取手形及び売掛金	12,095,626	11,065,186
商品及び製品	2,211,322	2,646,290
仕掛品	694,598	547,789
原材料及び貯蔵品	1,519,868	1,744,360
その他	606,363	517,593
貸倒引当金	56,517	82,253
流動資産合計	20,842,230	20,057,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,395,703	5,946,332
減価償却累計額	3,416,640	3,481,944
建物及び構築物(純額)	1,979,062	2,464,387
機械装置及び運搬具	15,803,921	16,799,285
減価償却累計額	10,179,601	10,544,704
機械装置及び運搬具(純額)	5,624,319	6,254,580
工具、器具及び備品	2,185,463	2,294,425
減価償却累計額	1,654,351	1,697,942
工具、器具及び備品(純額)	531,112	596,483
土地	824,523	823,757
建設仮勘定	976,165	733,875
その他	8,441	17,813
減価償却累計額	4,236	6,512
その他(純額)	4,205	11,300
有形固定資産合計	9,939,388	10,884,386
無形固定資産		
のれん	436,957	371,543
その他	720,669	712,528
無形固定資産合計	1,157,627	1,084,072
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	39,490	-
投資その他の資産	642,431	649,589
貸倒引当金	60,484	45,368
投資その他の資産合計	621,436	604,220
固定資産合計	11,718,452	12,572,679
資産合計	32,560,683	32,630,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,362,252	2,307,589
電子記録債務	2,971,895	2,128,393
短期借入金	3,124,517	2,377,730
1年内返済予定の長期借入金	605,914	493,764
未払法人税等	219,833	188,840
役員賞与引当金	14,733	21,513
賞与引当金	495,059	616,813
その他	3,592,702	2,485,573
流動負債合計	12,649,908	11,932,218
固定負債		
長期借入金	2,151,692	2,465,457
厚生年金基金解散損失引当金	96,229	92,819
退職給付に係る負債	965,899	998,769
その他	522,203	505,518
固定負債合計	3,736,024	4,062,563
負債合計	16,385,932	15,994,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,732	2,897,732
資本剰余金	2,626,732	2,626,732
利益剰余金	9,654,945	10,791,476
自己株式	82,633	191,637
株主資本合計	15,096,778	16,124,304
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,163,531	593,546
退職給付に係る調整累計額	111,478	122,094
その他の包括利益累計額合計	1,052,053	471,452
新株予約権	17,624	31,180
非支配株主持分	8,295	8,290
純資産合計	16,174,751	16,635,228
負債純資産合計	32,560,683	32,630,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	30,354,398	31,165,505
売上原価	21,699,607	22,264,738
売上総利益	8,654,791	8,900,767
販売費及び一般管理費	6,429,457	6,719,303
営業利益	2,225,334	2,181,464
営業外収益		
受取利息	26,807	23,814
作業くず売却益	26,871	35,724
その他	51,576	41,928
営業外収益合計	105,256	101,467
営業外費用		
支払利息	76,492	99,100
その他	71,234	25,328
営業外費用合計	147,727	124,428
経常利益	2,182,862	2,158,502
特別利益		
固定資産売却益	2,427	3,567
特別利益合計	2,427	3,567
特別損失		
固定資産除売却損	69,818	14,919
特別損失合計	69,818	14,919
税金等調整前四半期純利益	2,115,471	2,147,150
法人税、住民税及び事業税	647,192	562,305
法人税等調整額	100,765	7,969
法人税等還付税額	925	9,399
法人税等合計	747,032	560,876
四半期純利益	1,368,439	1,586,274
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,710	2,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,366,728	1,583,979

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,368,439	1,586,274
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	146,300	572,285
退職給付に係る調整額	59,727	10,616
その他の包括利益合計	206,028	582,901
四半期包括利益	1,574,467	1,003,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,572,017	1,003,378
非支配株主に係る四半期包括利益	2,450	4

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
買戻義務	243,820千円	215,321千円
(債権流動化による受取手形の譲渡高)	(1,630,908千円)	(1,440,274千円)

2 財務制限条項等

前連結会計年度(2018年3月31日)

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約

貸出コミットメントの総額	2,400,000千円
借入実行残高	-千円
未実行残高	2,400,000千円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第43期(2017年3月期)末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

なお、2017年6月21日締結の電子記録債権決済サービス利用契約に下記の条項が付されております。

電子記録債権決済サービス利用契約

極度額	2,000,000千円
発生済残高	189,796千円
未使用残高	1,810,204千円

上記の発生済残高の内、割引譲渡された電子記録債権について以下のとおり財務制限条項が付されております。これらの条項の一つでも抵触し且つ契約先から期日前請求があった場合、当社は当該請求に対し支払義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における純資産の部合計の金額が前連結会計年度末又は第42期(2016年3月期)末の純資産の部合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約

貸出コミットメントの総額	2,400,000千円
借入実行残高	900,000千円
未実行残高	1,500,000千円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第43期(2017年3月期)末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

なお、2017年6月21日締結の電子記録債権決済サービス利用契約に下記の条項が付されております。

電子記録債権決済サービス利用契約

極度額	2,000,000千円
発生済残高	204,598千円
未使用残高	1,795,401千円

上記の発生済残高の内、割引譲渡された電子記録債権について以下のとおり財務制限条項が付されております。これらの条項の一つでも抵触し且つ契約先から期日前請求があった場合、当社は当該請求に対し支払義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における純資産の部合計の金額が前連結会計年度末又は第42期(2016年3月期)末の純資産の部合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	1,174,449千円	1,267,018千円
のれんの償却額	55,304千円	58,836千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	142,494	13.0	2017年3月31日	2017年6月26日	利益 剰余金
2017年11月10日 取締役会	普通株式	147,975	13.5	2017年9月30日	2017年12月11日	利益 剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	219,223	10.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益 剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	224,906	10.25	2018年9月30日	2018年12月10日	利益 剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年11月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が117,120千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が191,637千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62.34円	72.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,366,728	1,583,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,366,728	1,583,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,922	21,902
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	62.17円	72.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	60	87
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....224,906千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10.25円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月10日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

パンチ工業株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 修文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパンチ工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パンチ工業株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。